

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成21年6月29日

**【事業年度】** 第51期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社テレビ西日本

**【英訳名】** Television Nishinippon Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 寺崎 一雄

**【本店の所在の場所】** 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

**【電話番号】** 092(852)5555(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経営企画局長 小柳 辰生

**【最寄りの連絡場所】** 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

**【電話番号】** 092(852)5555(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経営企画局長 小柳 辰生

**【縦覧に供する場所】** 株式会社テレビ西日本 東京支社  
(東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビル)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	20,934,952	21,964,164	22,089,658	19,952,249	18,918,187
経常利益 (千円)	3,295,207	2,878,646	2,299,755	793,669	753,457
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	1,825,288	1,442,891	1,588,566	563,637	1,146,970
純資産額 (千円)	22,596,577	24,428,866	27,422,351	26,869,136	25,765,152
総資産額 (千円)	40,116,629	41,111,291	43,058,996	39,743,707	38,910,192
1株当たり純資産額 (円)	319,986.36	346,045.51	365,605.22	358,492.57	342,496.97
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	25,358.15	20,003.31	22,532.86	7,994.85	16,269.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.3	59.4	59.9	63.6	62.1
自己資本利益率 (%)	8.4	6.1	6.3	2.2	
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,687,342	2,019,857	4,590,723	1,222,883	2,701,115
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,030,439	2,574,668	1,547,331	3,390,156	2,460,283
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,819	980,670	849,963	962,917	87,953
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,777,203	7,241,721	9,435,149	6,304,959	6,457,836
従業員数 (名)	447	447	446	466	512
[ 外平均臨時雇用者数 ]	[ 153 ]	[ 145 ]	[ 136 ]	[ 116 ]	[ 74 ]

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第47期から第50期においては、潜在株式がないため、また第51期においては、1株当たり当期純損失を計上し、潜在株式がないため、記載していません。

3 第51期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載していません。

4 株価収益率については、提出会社の株式が非上場かつ非登録のため、記載していません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しています。

6 純資産額の算定にあたり、第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	16,470,720	16,001,490	16,089,538	15,652,454	15,303,567
経常利益 (千円)	2,816,686	2,269,627	1,237,938	322,555	534,112
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	1,599,506	1,239,888	1,283,239	397,443	1,213,627
資本金 (千円)	352,500	352,500	352,500	352,500	352,500
発行済株式総数 (株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (千円)	20,378,172	21,990,153	23,026,385	22,392,647	21,207,305
総資産額 (千円)	27,470,028	27,819,608	29,086,184	27,411,971	26,022,573
1株当たり純資産額 (円)	288,561.31	311,477.35	326,615.40	317,626.20	300,812.84
1株当たり配当額 (円)	750	600	600	750	600
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	22,197.26	17,147.35	18,201.98	5,637.49	17,214.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.2	79.0	79.2	81.7	81.5
自己資本利益率 (%)	8.1	5.9	5.7	1.8	
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	3.4	3.5	3.3	13.3	
従業員数 [ 外平均臨時雇用者数 ] (名)	163 [ 38 ]	158 [ 20 ]	155 [ 16 ]	159 [ 17 ]	159 [ 15 ]

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第47期から第50期においては、潜在株式がないため、また第51期においては、1株当たり当期純損失を計上し、潜在株式がないため、記載していません。

3 第51期の自己資本利益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載していません。

4 株価収益率については、提出会社の株式が非上場かつ非登録のため、記載していません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しています。

6 第47期配当額には、1株当たり150円の特別配当を含んでいます。

7 第50期配当額には、1株当たり150円の創立50周年記念配当を含んでいます。

8 純資産額の算定にあたり、第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## 2 【沿革】

当社は、昭和33年4月1日株式会社テレビ西日本の商号をもって、八幡市大字尾倉(現・北九州市八幡東区)に資本金1億5,000万円で創立し、東京・大阪に各支社を設置しました。その後の変遷は次のとおりです。

- 昭和33年4月 資本金を2億3,500万円に増資。
- 昭和33年5月 福岡支社(福岡市中央区)を設置。
- 昭和33年8月 テレビジョン放送開始(1KW・10チャンネル)。当時の放送エリアは、現在の北九州市並びにその周辺部及び山口、大分県の一部。
- 昭和34年8月 資本金を3億5,250万円に増資。
- 昭和35年5月 本社放送会館を本店所在地(北九州市八幡東区)に落成。
- 昭和37年2月 福岡放送局(1KW・9チャンネル)開局。放送エリアは、福岡市及びその周辺部。
- 昭和39年9月 久留米放送局(300W・60チャンネル)開局。放送エリアは、筑後地区並びに佐賀、熊本県の一部。これにより、ほぼ福岡県全域を放送エリア化。
- 昭和39年10月 日本テレビ系列からフジテレビジョン系列へネットワークを変更。名古屋支局(名古屋市東区)を設置。
- 昭和41年8月 福岡放送会館(旧・高宮会館、福岡市南区)落成。
- 昭和42年4月 株式会社西日本新聞印刷を設立。(現・関連会社)
- 昭和43年2月 西日本コンピュータ株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 昭和45年8月 久留米支局(福岡県久留米市)を設置。
- 昭和45年10月 福岡放送局5KWに増力。
- 昭和49年12月 本店所在地を北九州市八幡東区から福岡市南区に移転。福岡支社を廃止し、北九州支社を設置。
- 昭和53年2月 株式会社ビデオ・ステーション・キューを設立。(現・連結子会社)
- 昭和53年12月 福岡放送局10KWに増力。
- 昭和56年8月 ボン支局(ドイツ連邦共和国)を設置し、特派員駐在。
- 昭和63年7月 株式会社モア・チャンネル西日本(現社名・株式会社TNCプロジェクト 平成8年4月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
- 平成3年10月 株式会社福岡メディア・ティー・ティービル(現社名・株式会社TNC放送会館 平成12年4月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
- 平成3年12月 株式会社ティー・エヌ・シー放送会館を設立。
- 平成5年6月 福岡タワーに送信所を移し、放送を開始。
- 平成8年3月 福岡市早良区百道浜にティー・エヌ・シー放送会館落成。
- 平成8年8月 本店所在地を、福岡市南区から福岡市早良区の現在地に移転。
- 平成9年8月 ボン支局を閉鎖し、新たにバンコク支局を開設。
- 平成9年10月 株式会社ティー・エヌ・シー放送会館を吸収合併。
- 平成10年3月 久留米支局、名古屋支局を閉鎖。
- 平成18年7月 地上波デジタル放送を開始。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社4社で構成され、放送事業部門、不動産賃貸事業部門、情報処理事業部門及びその他の事業部門の4部門に関する事業を行っています。当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

#### 放送事業部門

当社が㈱フジテレビジョンをキー局とするF N Sネットワークの九州基幹局として、主として㈱フジテレビジョンから番組の供給を受けて放送、並びに自社制作番組、広告を放送しています。

当社制作番組の一部については、㈱ビデオ・ステーション・キュー(連結子会社)に、CM運行の一部については㈱T N Cプロジェクト(連結子会社)にそれぞれ業務委託しています。

#### 不動産賃貸事業部門

当社と㈱T N C放送会館(連結子会社)が共有しているT N C放送会館の賃貸、及び当社が所有しているその他の不動産の一部を賃貸しています。T N C放送会館の管理運営は、全て㈱T N C放送会館に業務委託しています。

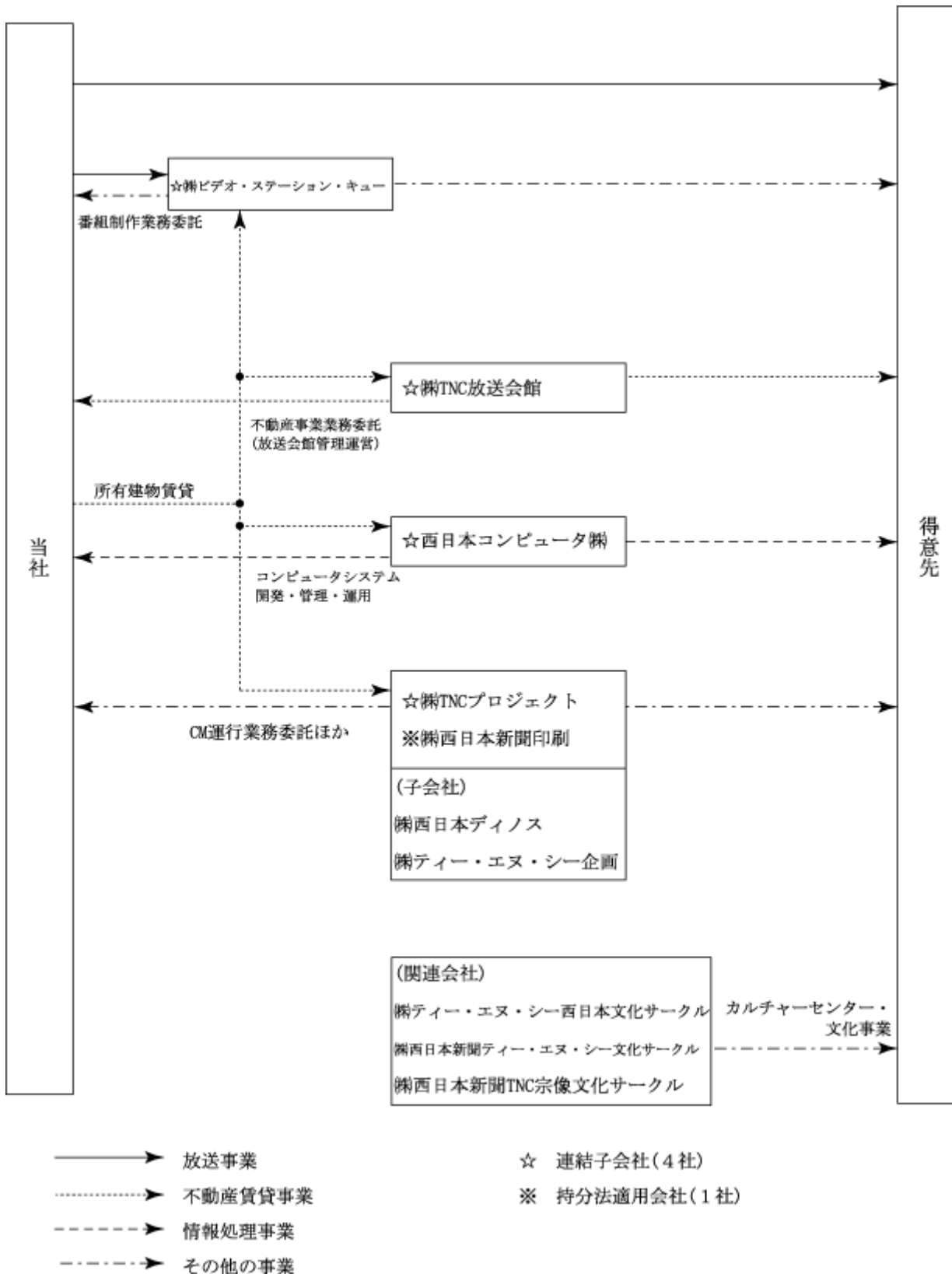
#### 情報処理事業部門

西日本コンピュータ㈱(連結子会社)が営業放送システム(H I B S)、人事会計システム(A C T)、報道支援システム等の全国民間放送局向けのシステムや一般企業向けの受託オリジナルソフトウェアの開発・販売及びネットワークシステムを利用した新しい基幹システムの開発・販売を行っています。

#### その他の事業部門

㈱ビデオ・ステーション・キューが第三者向けの番組及びCM制作を、㈱T N Cプロジェクトが商品の販売や放送データの入力業務等を行っています。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりです。



(株)ティー・エヌ・シー企画は、平成21年4月1日に(株)TNCプロジェクトと合併し、存続会社は(株)TNCプロジェクトになりました。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱TNC放送会館 (注)2	福岡市早良区	2,500,000	不動産 賃貸事業	50.6	当社所有の建物の管理・運 営を委託しています。 資金援助 ...債務保証1,515,500千円 役員の兼任 3名
西日本コンピュータ㈱ (注)3	北九州市小倉北区	30,000	情報処理事業	55.2	当社のコンピュータシステ ムの開発、管理、運用を委託 しています。なお、当社所有 の建物を賃貸しています。 役員の兼任 1名
㈱ビデオ・ステーション・キュー (注)2	福岡市早良区	50,000	その他の事業	100.0	当社テレビ番組の制作を委 託しています。なお、当社所 有の建物を賃貸しています。 役員の兼任 2名
㈱TNCプロジェクト	福岡市早良区	10,000	その他の事業	100.0	当社のCM運行業務の一部 の運営を委託しています。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) ㈱西日本新聞印刷	福岡市博多区	48,250	その他の事業	30.5	当社の印刷物を委託してい ます。 役員の兼任 なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 上記5社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。また、㈱ビデオ・ステーション・キュー及び㈱TNC放送会館は特定子会社に該当します。

3 西日本コンピュータ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、事業の種類別セグメントの情報処理事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業部門	158[14]
不動産賃貸事業部門	6[3]
情報処理事業部門	189[6]
その他の事業部門	158[50]
全社(共通)部門	1[1]
合計	512[74]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
159[15]	39.58	16.64	11,194

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社には、民放労連テレビ西日本労働組合（組合員数105名）が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に所属しています。また、連結子会社である株式会社TNCプロジェクトには民放労連TNCプロジェクト労働組合が組織されており、その他の連結子会社には労働組合は組織されておりません。なお、労使関係についてはいずれも良好です。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

米国発の信用不安を背景とする世界的な景気減速を受け、外需に依存する成長を続けてきた日本経済は大きな打撃を受けました。生産と輸出が極めて大きく悪化する中、企業収益は大幅に減少し、その影響は家計にも波及して厳しい局面が続いています。こうした経済情勢の下、広告市況は電通が発表した「平成20年日本の広告費」によりますと総広告費は前年比4.7%減と前年までの4年連続の増加から減少に転じました。インターネット広告費は前年比16.3%増と続伸したのに対し、テレビを中心とするマス4媒体は前年比7.6%減と4年連続で前年を下回りました。

このような状況下、当社グループの当期の業績は、売上高は189億18百万円で、前期と比較して10億34百万円(-5.2%)の減収となりました。経常利益は7億53百万円で前期と比較して40百万円(-5.1%)の減少となりました。投資有価証券評価損や減損損失を計上したこともあり、11億46百万円の当期純損失(前期は5億63百万円の当期純利益)となりました。

事業のセグメント別の業績の状況は以下の通りです。

#### 放送事業部門

当期の番組視聴率は、週末番組と平日午後帯番組が振るわず、全日(6時~24時)4位、ゴールデン(19時~22時)2位、プライム(19時~23時)2位にとどまりました。

平成20年のテレビ広告費(地上波)は、番組広告費は単発で「北京五輪」のプラス材料はあったもののレギュラータイムの減少が大きく前年比1.3%減、また企業業績の悪化に伴う広告主の広告予算縮小により、スポット広告費は前年比6.9%減と大きく減少し、全体では4.4%の減少となりました。

当期の福岡地区スポット広告投下量は前期比5.1%減少し、当社のスポット広告売上も20年連続在福トップは維持しましたが、前期比7.4%減少しました。番組広告売上は、ローカル番組売上は、開局50周年の単発番組セールスによる売上増はあったものの広告主のレギュラー番組提供離れにより減少、ネット番組売上も微減し、前期比0.9%の減収となりました。催物収入は、開局50周年記念の大型イベントの実施により前期比21.7%増となり、当部門全体での売上高は145億10百万円で前期比2.8%の減収となりました。

一方で、開局50周年番組制作費や催物費が増加したものの、デジタル放送設備の減価償却費がピークを超えて減少し、また様々な経費の節減を図り、営業費用は前期比3.6%減少したため、当期の営業利益は4億52百万円(前期比+33.1%)となりました。

#### 不動産賃貸事業部門

(株)TNC放送会館の平成20年度期首の入居率は92.3%でしたが、9月に既存テナントの大型増床があり、平成20年度期末の入居率は96.4%とアップしました。また、昨年3月より白金駐車場を開業いたしました。

当事業部門の売上高は、17億91百万円(前期比+5.1%)と増収になりました。前期にパヴェリアホール棟を用途変更して不採算部門を整理したこともあり、営業利益は3億6百万円(前期比+36.7%)と増加しました。

#### 情報処理事業部門

西日本コンピュータ㈱の放送局系の主力ソフトの売上は、放送局のデジタル放送移行時の多大な投資を行った反動、並びに放送各局が広告市場の冷え込みから新たな投資に慎重な対応となったこともあり、大幅な減収となりました。また、製造業系、一般系・公共系の売上もこの不況を反映し、減収となりました。この結果、当事業部門での売上高は20億74百万円(前期比 - 21.9%)と減少し、営業費用は、21億14百万円と前年同期に比べ、2億86百万円減少しましたが、営業損失が40百万円となり、前年同期比2億97百万円の減益となりました。

#### その他の事業部門

㈱ビデオ・ステーション・キューは、放送業界・広告業界の厳しい状況の中、収益の2本柱である番組制作とCM制作が前期比10%以上の減少となりました。CM部門は、期初より不振が始まりましたが、ACC賞や福岡広告協会賞を受賞するなど作品の質の高さが評価され、売上の落込みを最小限に抑えることができました。売上高は前期比7.0%減少、費用は、派遣原価と販管費の増加はあるものの様々な費用削減により全体では前期比7.7%減少し、営業利益は前期比22.8%の増益となりました。

㈱TNCプロジェクトにおきましては、商事部門と損害保険代理店業部門の売上は、減少しましたが、人材派遣部門とデータセンター業務部門の売上増加とテレビ西日本開局50周年事業関連の受託業務の増加もあり、全体では前期比1.8%の増収となりました。営業利益は、経費節減や合理化による費用の削減もあり、15百万円増加となりました。これらの結果、当事業部門の売上高は22億88百万円(前期比 - 5.4%)と減少しましたが、営業利益は72百万円(前期比 + 51.2%)と増加しました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、64億57百万円(前期末63億4百万円)となりました。営業活動による収入が、投資活動および財務活動による支出を上回ったため、前期末に比べ1億52百万円(2.4%)増加しました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前純損失を8億57百万円計上しましたが、主な原因が投資有価証券評価損(7億61百万円)や減損損失(7億47百万円)などの非資金損益項目であったことと減価償却費が20億84百万円あったため、当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は、27億1百万円と前年同期に比べ14億78百万円(120.9%)増加しました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出が4億59百万円増加し、有形固定資産の売却による収入が3億65百万円減少しましたが、有形固定資産の取得による支出が19億4百万円減少したため、当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、24億60百万円と前連結会計年度と比べて9億29百万円(27.4%)減少しました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入が2億円増加し、同返済による支出が2億50百万円減少、また長期借入金の返済による支出が4億36百万円減少したため、当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、87百万円と前連結会計年度と比べて8億74百万円(90.9%)減少しました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらないものがほとんどで、販売品目は多岐にわたり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

また、当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
放送事業	14,466,262	- 2.8
不動産賃貸事業	1,348,826	+ 5.2
情報処理事業	1,983,661	- 21.4
その他の事業	1,119,435	- 10.9
合 計	18,918,187	- 5.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 上記の金額に消費税等は含まれていません。

3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)電通	2,849,668	14.3	2,741,827	14.5
(株)博報堂D Yメディア パートナーズ	2,760,384	13.8	2,614,472	13.8

## 3 【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境を展望すると、平成23年7月の地上波デジタル放送への完全移行が最重要課題として挙げられます。完全移行までには、まだかなりの設備投資を必要としており、また、それに伴う減価償却費も利益を圧迫するため、グループ一丸となって財務体質を強化し、市況を見極めながら経営戦略を進めていくことが求められています。当社グループが対処すべき当面の課題としては次のことを考えています。

### 放送事業部門

平成21年度の地上波テレビ収入は日本民間放送連盟研究所によりますと、福岡地区では4.4%のマイナスと厳しい予測がされています。このような状況下、当事業部門では最重要課題である地上波デジタル放送への完全移行まで、あと2年と迫りましたが、依然として多額の設備投資が必要となりますので、経営資源の再構築や集中を図り、財務面をいっそう強化することが求められています。さらに、景気悪化による広告主の広告予算削減に対して、一層の営業努力とコンテンツの充実による広告メディアとしての価値の向上さらには新たな収益源の開拓が求められています。地上波デジタル放送に伴うデータ放送やワンセグ放送などの新しいサービスについても引き続きビジネスモデルの研究と実験を重ねることが必要です。

#### 不動産事業部門

福岡の貸しビル市場は、オフィスビルの建築が相次ぎ、空室率が15%を超え、熾烈なテナント誘致合戦が展開される厳しい状況が続いています。このような状況の中、TNC放送会館ビルではより競争力を高めるため、平成20年度に自己熱源設備を導入し、エネルギーコストの大幅な削減を行い、二酸化炭素排出量を抑え、放送局のビルとして環境性、省エネルギー効果をアピールすることによって一層のテナント誘致に取り組みます。また、入居テナントに対してアンケートを実施し、入居テナントの要望に対処することで現入居テナントの契約維持に努めます。当ビルは竣工して14年目に入り、維持保全に関する費用が年々増加しているため、資産価値の下落防止を図らねばなりません。また、開業15年目にはランニングコストの低減化を図ることを目的として、大改修を予定していますが、多額な資金が必要となるため経営体質を更に強化し安定した資金調達を行う必要があります。

#### 情報処理事業部門

西日本コンピュータ(株)では、2006年に策定した営業3ヵ年計画に引き続き、2010年度以降の新たな営業3ヵ年計画を定めました。重点目標として、放送局に向けて、各種システムの新規・リプレースユーザーの開拓による販売拡大と次期システム更新に向けての準備、また、自治体・一般企業に向けてのビジネスの拡大を目指しています。

#### その他事業部門

映像メディア部門の(株)ビデオ・ステーション・キューでは、放送業界・広告業界を取り巻く環境がより厳しいものになると予測される状況下、変化に対応した業務プロセスの改善とそれを可能にする人材の育成を柱とした第2次3ヵ年計画を策定しました。この計画に沿って、利益率の向上と新たな収益源の確保を目指します。

(株)TNCプロジェクトでは、2009年4月1日に(株)ティー・エヌ・シー企画と合併、営業部門に業務を吸収し、運営を軌道に乗せ、更にコスト合理化を図り、収益確保を目指します。営業部門の企画力、販売力の強化と、受託部門では、効果的なサービス向上を継続すると同時に、バランスの良い合理化で経費を圧縮し、委託元の負担を軽減し、同業他社との競争力を強化します。

#### グループ全体

放送を基点として複合的な事業展開に積極的に取り組み、視野の広い経営基盤を構築します。そのためにもグループ各社がキャッシュ・フロー経営を目指して経営の効率化を推進し、資金面ではグループ内調達を図り、緊密な連携のもとに更なる経営基盤の強化を行います。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### (1) 国内景気の変動

当社グループの主たる事業部門である放送事業部門の収入の中心は、テレビ放送の広告収入となっています。この広告収入は広告主である企業の業績との連動性が特に強く、国内景気が広告の投下量に敏感に反応します。当社グループとしましては、こまめに景気動向の情報を収集しコストの削減にも努めておりますが、今後の景気の変動によっては経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 地上波テレビ放送事業及び他メディアとの競合

広告枠の販売をめぐる他放送局との競合関係にあることはもとより、CSデジタル放送、BSデジタル放送等の衛星放送メディアの他、サービス向上が著しいケーブルテレビに加え、インターネット放送等の新たなメディアも台頭してきています。これらのメディアの広告価値が高まり、コマーシャル時間枠の販売価格を左右する視聴率の動向によっては経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 地上波デジタル放送の設備投資

平成23年の地上波デジタル放送への完全移行に向けて、設備投資の負担が続きます。当社グループは自己資金でまかなう計画ですが、減価償却費の負担が大きく、当社グループの利益を圧迫する事態は不可避です。

(4) 個人情報保護

視聴者からの葉書・メールなどの個人情報については、紛失・漏洩などが起きないように万全の管理体制を整えますが、万一、個人情報が流失した場合は、当社グループの信用問題に繋がり、経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われていません。

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当期の資産合計は、投資有価証券の時価評価下落による減少や減損損失を計上したため、前期末に比べ8億33百万円(-2.1%)減少し、389億10百万円となりました。

負債

当期の負債合計は、退職給付引当金の増加があり、前期に比べ2億70百万円(+2.1%)増加し、131億45百万円となりました。

純資産

当期の純資産合計は、当期純損失を11億46百万円計上したため、前期に比べ11億3百万円(-4.1%)減少し、257億65百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当期の売上高は、不動産事業部門での増収はありましたが、景気悪化の影響を受け、放送事業部門とその他事業部門の減収に加え、情報処理事業部門も大幅減収となりました。前期に比べ10億34百万円(-5.2%)減少し、189億18百万円となりました。

#### 営業利益

当期の営業利益は、各部門で経費削減を図るも売上高の減少を補えず、前期に比べ62百万円（ - 7.6%）減少し、7億53百万円となりました。

#### 経常利益

当期の経常利益は、営業外収益は増加し営業外費用は減少したものの、前期に比べ40百万円（ - 5.1%）減少し、7億53百万円となりました。

#### 当期純損益

当期の当期純損益は、特別損失に投資有価証券評価損や減損損失を計上したため、前期に比べ17億10百万円減少し、11億46百万円の当期純損失となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資については前期に続き「放送のデジタル化及びHD（高精細度）化への対応」を基本方針とし、放送事業部門を中心に全体で13億93百万円の設備投資を行いました。当期中に完成並びに取得した主要設備は以下の通りです。

放送事業部門では第1スタジオ・サブ連絡機器（インカムシステム）、デジタルFPU装置（送信機及び受信機）、競馬スポーツコーダー更新（入力兼出力機）などに5億14百万円の設備投資を行いました。

不動産事業部門では、主にTNC放送会館の自己熱源設備（建物付属設備7億68百万円）の建設を行いました。なお、この設備工事においては国より補助金（1億81百万円）を受けています。

他事業部門では特に大きな設備投資は行いませんでした。

また、自己熱源設備工事の国庫補助金を除くすべての所要資金は自己資金によっています。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (福岡市早良区)	放送事業 不動産賃貸事業	放送設備 その他設備	4,588,747	1,786,401	2,773,731(12.7)	104,230	9,253,110	131 [ 15 ]
東京支社 (東京都中央区)	放送事業 不動産賃貸事業	その他設備	818		( )	4,173	4,991	17
北九州支社 (北九州市小倉北区)	放送事業	放送設備	230	10,970	( )	552	11,753	7
大阪支社 (大阪市北区)	放送事業	その他設備	255		( )	3,184	3,439	4
放送局等 (福岡県)	放送事業	放送設備	401,951	504,764	2,503 (3.6)	233	909,451	
白金駐車場 (福岡市中央区)	不動産賃貸事業	その他設備	0		566,319(1.0)		566,319	
小倉ビル (北九州市小倉北区)	不動産賃貸事業	その他設備	24,649		88,053 (0.3)		112,703	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」は含んでいません。

2 「不動産賃貸事業」以外に貸与中の設備はありません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 [ ]内の数字は期中の平均臨時従業員数です。

### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)TNC放送会館	本社 (福岡市早良区)	不動産 賃貸事業	その他 設備	4,989,648	9,799	2,404,302 (11.1)	5,503	7,409,253	6 [ 3 ]
西日本 コンピュータ(株)	本社 (北九州市小倉北区)	情報処理 事業	開発 設備	38,718	1,307	459,756 ( 0.3)	22,865	522,647	189 [ 6 ]
(株)ビデオ・ステー ション・キュー	本社 (福岡市早良区)	その他の 事業	番組 制作 設備	13,052	70,138	( )	34,142	117,333	144 [ 10 ]
(株)TNCプロジェ クト	本社 (福岡市早良区)	その他の 事業	その他 設備		1,287	( )	7,717	9,004	14 [ 40 ]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」と「リース資産」であり、「建設仮勘定」は含んでいません。

2 「不動産賃貸事業」以外に貸与中の設備はありません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 [ ]内の数字は期中の平均臨時従業員数です。



(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

##### 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	70,500	同左	非上場・非登録	単元株制度を採用していません。
計	70,500	同左		

(注) 当社の株式は譲渡制限株であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和34年8月15日	23,500	70,500	117,500	352,500		

(注) 有償株主割当 1:0.5

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

公募

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区 分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	1	25	1	124			500	651
所有株式数 (株)	600	11,240	90	28,120			30,450	70,500
所有株式数 の割合(%)	0.85	15.95	0.13	38.89			43.18	100.00

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社西日本新聞社	福岡市中央区天神1丁目4番1号	4.56	6.47
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3.60	5.11
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	3.56	5.05
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	3.10	4.40
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	1.60	2.27
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	1.50	2.13
田中恭生	福岡県春日市	1.43	2.03
木曾節文	福岡市中央区	1.20	1.70
安部幸昭	北九州市八幡西区	1.00	1.42
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	1.00	1.42
計		22.55	32.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式70,500	70,500	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
発行済株式総数	70,500		
総株主の議決権		70,500	

【自己株式等】

該当する事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当する事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当する事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社はテレビ放送業の公共性を確保し視聴者に支持される良い送り手であり続けるため、長期にわたり安定した経営基盤の強化に努めています。配当につきましても、長期にわたり1株につき600円を普通配当として毎事業年度に1回の配当、創立5周年ごとに記念配当を上乗せしながら株主への安定した利益還元を続けてきました。当期は株主総会の決議により600円の普通配当としました。また、内部留保資金につきましては地上波デジタル放送設備及び番組強化資金がそのおもな使途です。

なお、第51期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)
平成21年6月26日定時株主総会決議	42,300	600

### 4 【株価の推移】

当社株式は非上場、かつ非登録ですので該当する事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		寺崎 一雄	昭和15年8月8日生	昭和39年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月	株式会社西日本新聞社入社 同社東京支社長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現)	平成21年 6月より 1年	492
専務取締役	経営企画 局長	小柳 辰生	昭和21年5月2日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成16年3月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社経営管理局長兼経理部長 当社経営管理局長 当社取締役経営管理局長 当社常務取締役 当社常務取締役経営管理局長 当社専務取締役経営企画局長 (現)	平成21年 6月より 1年	270
常務取締役	編成局長	山本 潤	昭和24年1月9日生	昭和46年4月 昭和52年8月 平成16年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年6月	株式会社産業経済新聞社入社 株式会社フジテレビジョン入社 同社電波企画室室長 同社電波企画室専任局長 当社常務取締役 当社常務取締役編成局長(現)	平成21年 6月より 1年	250
常務取締役	事業局長	野村 美紀生	昭和23年9月16日生	昭和48年6月 平成16年8月 平成18年8月 平成18年9月 平成19年6月 平成21年6月	株式会社西日本新聞社入社 同社秘書役(理事)兼秘書部長兼経 営企画委員会委員 当社入社 当社東京支社長 当社取締役 当社常務取締役事業局長(現)	平成21年 6月より 1年	150
取締役	報道制作 局長	高木 敏弘	昭和32年7月24日生	昭和57年4月 平成16年3月 平成17年8月 平成19年6月 平成19年8月 平成20年6月	当社入社 当社経営管理局経理部長 当社経営管理局経営管理部長 当社経営管理局長兼経営管理部長 当社経営管理局長 当社取締役報道制作局長(現)	平成21年 6月より 1年	95

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		日 枝 久	昭和12年12月31日生	昭和63年6月 平成5年6月 平成13年6月 平成20年10月	株式会社フジテレビジョン代表取締役社長 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン代表取締役会長(現) 株式会社フジ・メディア・ホールディングス代表取締役会長兼株式会社フジテレビジョン代表取締役会長(現)	平成21年 6月より 1年	0
取締役		新 藤 恒 男	昭和9年6月16日生	平成12年6月 平成13年6月 平成18年6月	株式会社西日本銀行(現・株式会社西日本シティ銀行)代表取締役頭取 当社取締役(現) 株式会社西日本シティ銀行特別顧問(現)	平成21年 6月より 1年	0
取締役		中 村 眞 人	昭和18年9月5日生	平成10年5月 平成13年6月 平成18年5月 平成19年3月 平成20年3月	株式会社井筒屋代表取締役社長 当社取締役(現) 株式会社井筒屋代表取締役会長執行役員 株式会社井筒屋代表取締役会長 株式会社井筒屋代表取締役社長執行役員(現)	平成21年 6月より 1年	0
取締役		多 田 昭 重	昭和10年3月8日生	平成13年6月 平成15年6月 平成20年6月	株式会社西日本新聞社代表取締役社長 当社取締役(現) 株式会社西日本新聞社代表取締役会長(現)	平成21年 6月より 1年	0
取締役		木 曾 節 文	昭和24年8月25日生	平成16年11月 平成17年6月 平成19年4月	中興化成工業株式会社代表取締役社長 当社取締役(現) 中興化成工業株式会社代表取締役会長(現)	平成21年 6月より 1年	1,200
取締役		松 尾 新 吾	昭和13年5月19日生	平成15年6月 平成19年6月 平成19年6月	九州電力株式会社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現) 当社取締役(現)	平成21年 6月より 1年	0
常勤 監査役		佐 世 陽 一	昭和24年7月6日生	昭和48年4月 平成15年8月 平成17年7月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社東京支社営業部長 当社営業局長 当社編成局長 当社監査役(現)	平成21年 6月より 3年	20
監査役		宮 野 祐 輔	昭和28年11月1日生	平成19年6月 平成20年6月	西日本鉄道株式会社取締役常務執行役員(現) 当社監査役(現)	平成20年 6月より 4年	0
計							2,477

- (注) 1 取締役は会社法第2条15号に定める社外取締役です。  
2 常勤監査役 佐世陽一の任期は任期途中で退任した田中隆の残任期となります。  
3 監査役 宮野祐輔は会社法第2条16号に定める社外監査役です。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、マスメディアとして国民の知る権利を守るため責任ある放送事業を展開するという社会的使命を第一としています。また、国民生活の安全を維持するための緊急災害放送など、準公共機関としての役割も担っています。当社がこのような責務を遂行していくには経営環境の変化への迅速な対応と透明性が求められるため、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

##### (イ)会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成21年3月31日現在、取締役は社内取締役8名及び経営監視を強化するため、社外取締役6名の計14名となっています。そして、常勤監査役を1名選任しています。また、取締役会からの独立性を高め業務執行に対する監督機能を強化するため社外監査役1名を選任しています。監査役は取締役会に出席し、会社業務全般にわたり取締役会の業務遂行について適法性・妥当性を監査しています。

##### (ロ)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務執行について取締役会において選任された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が行います。社内取締役の業務遂行にあたっては、毎週、担当業務遂行にかかる協議、報告を行っており、これら業務遂行におけるチェック機能を果たしています。当社と社外取締役及び社外監査役などが取締役として就任している会社とは、人事、資金、技術などの取引関係はありませんが、放送事業及びその他事業に関する取引があります。いずれの取引におきましても当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっています。

##### (ハ)取締役の定数

当社の取締役は、3名以上20名以内とする旨、定款に定めています。

##### (ニ)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を図るため、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。

##### (ホ)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めています。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は内部監査部門を設置していませんが、リスク管理体制としては企業経営並びに日常業務に関して、経営判断上の参考とするため法律事務所及び監査法人、税理士法人と契約を締結しており、顧問弁護士や公認会計士、顧問税理士に適宜、相談、報告を行い適切な助言、指導を得ています。このうち金融商品取引法に基づく会計監査については監査法人トーマツと契約しており、当期において業務執行した公認



会計士の氏名は次のとおりです。

公認会計士 藤田和子、公認会計士 甲斐祐二

また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士 2 名及び会計士補等 3 名から構成され、監査法人の選定基準に基づき決定されています。

更に、当社では平成18年 1 月、コンプライアンス宣言及び規定集を作成し、全従業員に配布すると共に説明会を実施しました。これに基づきコンプライアンス委員会を設置、内部通報窓口を総務局広報室（現コンプライアンス室）に作りました。また、従業員については日常活動において法令違反等がないよう外部から講師を招き社員教育を行っています。

#### 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 202百万円（うち社外取締役 21百万円）

監査役 53百万円（うち社外監査役 3百万円）

（注）上記の支給額には役員報酬のほか、退職給与が含まれています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			13,000	
連結子会社			3,750	
計			16,750	

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定に関する方針は定めていません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

なお、当社の監査法人は次の通り異動しています。

前々連結会計年度及び前々事業年度　みすず監査法人

前連結会計年度及び前事業年度　　監査法人トーマツ

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,380,567	4,926,734
受取手形及び売掛金	5,239,470	4,915,689
有価証券	1,994,392	1,838,622
たな卸資産	192,742	-
商品	-	13,940
仕掛品	-	592,870
貯蔵品	-	19,349
繰延税金資産	247,920	363,494
その他	809,897	684,681
貸倒引当金	6,992	9,889
流動資産合計	12,857,998	13,345,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,671,251	注4 22,266,245
減価償却累計額	10,023,995	10,775,925
建物及び構築物（純額）	11,647,255	11,490,320
機械装置及び運搬具	注4 9,038,766	注4 9,082,241
減価償却累計額	5,743,564	6,711,455
機械装置及び運搬具（純額）	3,295,201	2,370,785
土地	6,948,307	6,294,666
リース資産	-	11,676
減価償却累計額	-	1,751
リース資産（純額）	-	9,924
建設仮勘定	9,800	11,060
その他	746,658	772,834
減価償却累計額	548,539	605,103
その他（純額）	198,118	167,730
有形固定資産合計	注2 22,098,683	注2 20,344,489
無形固定資産		
35,412		40,819
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 3,887,710	注1 4,272,585
長期貸付金	2,693	2,593
繰延税金資産	375,071	414,788
その他	527,006	521,359
貸倒引当金	40,868	31,936
投資その他の資産合計	4,751,613	5,179,390
固定資産合計	26,885,709	25,564,698
資産合計	39,743,707	38,910,192

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	552,062	489,653
短期借入金	注2 1,730,200	注2 2,139,200
リース債務	-	3,909
未払法人税等	21,075	248,994
未払消費税等	40,671	88,860
賞与引当金	481,738	457,691
役員賞与引当金	4,400	-
その他	1,685,941	1,623,766
流動負債合計	4,516,089	5,052,075
固定負債		
長期借入金	注2 4,376,000	注2 3,934,800
リース債務	-	9,240
繰延税金負債	935,451	992,836
退職給付引当金	1,752,189	1,853,408
役員退職慰労引当金	378,727	389,628
長期預り敷金保証金	774,306	799,604
負ののれん	141,806	113,445
固定負債合計	8,358,480	8,092,963
負債合計	12,874,570	13,145,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金	24,869,634	23,669,789
株主資本合計	25,222,134	24,022,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,592	123,747
評価・換算差額等合計	51,592	123,747
少数株主持分	1,595,410	1,619,116
純資産合計	26,869,136	25,765,152
負債純資産合計	39,743,707	38,910,192

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	19,952,249	18,918,187
売上原価	12,511,421	注1 12,168,865
売上総利益	7,440,828	6,749,322
販売費及び一般管理費	注2 6,625,313	注2 5,995,889
営業利益	815,514	753,432
営業外収益		
受取利息	12,033	41,798
受取配当金	88,627	66,071
持分法による投資利益	14,961	2,970
原状回復費受入益	20,345	-
負ののれん償却額	-	28,361
その他	18,261	23,384
営業外収益合計	154,229	162,586
営業外費用		
支払利息	174,150	160,210
その他	1,924	2,351
営業外費用合計	176,074	162,561
経常利益	793,669	753,457
特別利益		
固定資産売却益	注4 427,071	注4 98,454
国庫補助金	3,266	178,399
前期損益修正益	注6 67,112	1,842
その他	40,671	12,251
特別利益合計	538,120	290,948
特別損失		
事業整理損	注5 31,216	-
投資有価証券評価損	-	761,786
減損損失	-	注7 747,434
固定資産除却損	注3 59,509	注3 57,279
会員権評価損	1,927	-
50周年事業費	-	146,053
固定資産圧縮損	-	178,399
その他	13,750	10,508
特別損失合計	106,402	1,901,462
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,225,388	857,057
法人税、住民税及び事業税	372,421	431,114
法人税等調整額	140,940	173,191
法人税等合計	513,361	257,922
少数株主利益	148,388	31,990
当期純利益又は当期純損失( )	563,637	1,146,970

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	352,500	352,500
当期末残高	352,500	352,500
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	24,348,296	24,869,634
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	42,300	52,875
当期純利益又は当期純損失( )	563,637	1,146,970
<b>当期変動額合計</b>	521,337	1,199,845
<b>当期末残高</b>	24,869,634	23,669,789
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	24,700,796	25,222,134
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	42,300	52,875
当期純利益又は当期純損失( )	563,637	1,146,970
<b>当期変動額合計</b>	521,337	1,199,845
<b>当期末残高</b>	25,222,134	24,022,289
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,074,372	51,592
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,022,779	72,155
<b>当期変動額合計</b>	1,022,779	72,155
<b>当期末残高</b>	51,592	123,747
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,074,372	51,592
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,022,779	72,155
<b>当期変動額合計</b>	1,022,779	72,155
<b>当期末残高</b>	51,592	123,747
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,647,183	1,595,410
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,772	23,705
<b>当期変動額合計</b>	51,772	23,705
<b>当期末残高</b>	1,595,410	1,619,116

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	27,422,351	26,869,136
当期変動額		
剰余金の配当	42,300	52,875
当期純利益又は当期純損失( )	563,637	1,146,970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,074,552	95,861
当期変動額合計	553,215	1,103,983
当期末残高	26,869,136	25,765,152



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,225,388	857,057
減価償却費	2,213,699	2,084,737
負ののれん償却額	-	28,361
退職給付引当金の増減額( は減少)	354,497	101,219
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	148,614	10,900
賞与引当金の増減額( は減少)	10,900	24,046
役員賞与引当金の増減額( は減少)	200	4,400
貸倒引当金の増減額( は減少)	14,768	3,020
受取利息及び受取配当金	100,661	107,870
支払利息	174,150	160,210
有形固定資産除売却損益( は益)	367,562	41,174
事業整理損失	31,216	-
減損損失	-	747,434
固定資産圧縮損	-	178,399
国庫補助金	3,266	178,399
投資有価証券評価損益( は益)	-	761,786
会員権評価損	1,927	-
売上債権の増減額( は増加)	183,087	323,780
たな卸資産の増減額( は増加)	159,256	433,418
その他の流動資産の増減額( は増加)	41,015	224,083
仕入債務の増減額( は減少)	86,694	62,409
未払消費税等の増減額( は減少)	85,352	48,359
その他の流動負債の増減額( は減少)	810,557	24,545
持分法による投資損益( は益)	14,961	2,970
50周年事業費	-	146,053
その他	114,506	45,473
小計	2,226,047	2,979,860
預り敷金及び保証金の増減額( は減少)	17,826	25,298
利息及び配当金の受取額	102,131	109,132
利息の支払額	174,526	159,825
50周年事業費用の支払額	-	146,053
法人税等の還付額	-	98,931
法人税等の支払額	948,594	206,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,222,883	2,701,115

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	217,520
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	3,226,317	1,322,262
有形固定資産の売却による収入	463,700	98,534
投資有価証券の取得による支出	569,407	1,029,259
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,012	25,150
貸付けによる支出	14,494	11,141
貸付金の回収による収入	9,495	11,551
補助金の受取額	-	3,266
子会社株式の取得による支出	62,400	-
事業整理に伴う支出	61,216	-
その他	10,470	18,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,390,156	2,460,283
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	350,000	550,000
短期借入金の返済による支出	500,000	250,000
長期借入金の返済による支出	768,200	332,200
配当金の支払額	42,233	52,692
少数株主への配当金の支払額	2,484	1,747
その他	-	1,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	962,917	87,953
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,130,190	152,877
現金及び現金同等物の期首残高	9,435,149	6,304,959
現金及び現金同等物の期末残高	6,304,959	6,457,836

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ティー・エヌ・シー企画 ㈱西日本ディノス</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は、㈱西日本新聞印刷1社のみです。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱ティー・エヌ・シー企画 ㈱西日本ディノス</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の対象から除いています。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は、㈱西日本新聞印刷1社のみです。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、親会社と同じ日です。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 a 満期保有目的の債券 原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(口)たな卸資産 商品 先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び連結子会社㈱ビデオ・ステーション・キュー並びに西日本コンピュータ㈱は定率法(但し、当社のTNC放送会館に係る減価償却方法は定額法)、その他の連結子会社2社は定額法です。取得価額で建物及び構築物の約84.9%、機械装置及び運搬具の約2.7%及びその他の有形固定資産の約10.9%が定額法により償却されています。</p>	<p>(口)たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しています。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益が3,627千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社㈱ビデオ・ステーション・キュー並びに西日本コンピュータ㈱は定率法(但し、当社のTNC放送会館に係る減価償却方法は定額法)、その他の連結子会社2社は定額法です。取得価額で建物及び構築物の約85.8%、機械装置及び運搬具の約1.2%及びその他の有形固定資産の約10.7%が定額法により償却されています。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。</p>

## (会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が75,034千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ 76,236千円減少しています。

## (追加情報)

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。当該変更に伴う損益に与える影響は、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が41,719千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ 43,436千円減少しています。

## (追加情報)

法人税法の改正(所得税法の一部を改正する法律平成20年4月30日法律23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されました。この変更に伴い、資産の利用状況を見直した結果、㈱ビデオ・ステーション・キューの機械装置については従来耐用年数6年間としていましたが、当連結会計年度より8年に変更しています。これにより、当連結会計年度における減価償却費が8,555千円減少し、同額営業利益、経常利益が増加、税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額減少しています。

なお、TNC放送会館に係る減価償却方法については、当社の個別決算上は定率法によっていることから、同会館を共有している連結子会社とその減価償却方法が異なっているため、連結上、当該資産の減価償却方法を定額法に統一しています。

これにより当社の当連結会計年度の減価償却費は15,143千円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しています。

また、有形固定資産期末残高は1,489,007千円増加しています。

なお、TNC放送会館に係る減価償却方法については、当社の個別決算上は定率法によっていることから、同会館を共有している連結子会社とその減価償却方法が異なっているため、連結上、当該資産の減価償却方法を定額法に統一しています。

これにより当社の当連結会計年度の減価償却費は25,134千円増加し、経常利益が同額減少、固定資産除却損が6,164千円増加し、税金等調整前当期純損失が31,299千円増加しています。

また、有形固定資産期末残高は1,457,708千円増加しています。

	<p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 当期末現在に有する売掛金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっています。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しています。なお、当連結会計年度における影響額は軽微であります。セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p>
--	---	---

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 主として従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、主として役員退職金内規による期末要支給額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっています。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		負ののれんの償却は5年間で均等償却しています。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同左

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表の資産の部の表示)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ33,412千円、141,827千円、17,502千円です。</p>



## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">531,643千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	531,643千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">532,031千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	532,031千円																
投資有価証券(株式)	531,643千円																				
投資有価証券(株式)	532,031千円																				
<p>2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,491,060千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">59,303</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,739,055</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,289,974</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金4,926,200千円(うち1年以内返済予定長期借入金550,200千円)の担保に供しており、抵当権(普通抵当)を設定しています。</p>	建物及び構築物	10,491,060千円	機械装置及び運搬具	59,303	土地	4,739,055	その他の有形固定資産	553	計	15,289,974	<p>2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,440,585千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,604</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,739,055</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,197,661</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金4,594,000千円(うち1年以内返済予定長期借入金659,200千円)の担保に供しており、抵当権(普通抵当)を設定しています。</p>	建物及び構築物	10,440,585千円	機械装置及び運搬具	17,604	土地	4,739,055	その他の有形固定資産	415	計	15,197,661
建物及び構築物	10,491,060千円																				
機械装置及び運搬具	59,303																				
土地	4,739,055																				
その他の有形固定資産	553																				
計	15,289,974																				
建物及び構築物	10,440,585千円																				
機械装置及び運搬具	17,604																				
土地	4,739,055																				
その他の有形固定資産	415																				
計	15,197,661																				
<p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関からの借入金に対する保証額 従業員</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">16,738千円</td> </tr> </table>	金融機関からの借入金に対する保証額 従業員	16,738千円	<p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関からの借入金に対する保証額 従業員</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">12,271千円</td> </tr> </table>	金融機関からの借入金に対する保証額 従業員	12,271千円																
金融機関からの借入金に対する保証額 従業員	16,738千円																				
金融機関からの借入金に対する保証額 従業員	12,271千円																				
<p>4 圧縮記帳</p> <p>取得原価から控除している圧縮記帳累計額は、機械装置及び運搬具373,117千円です。</p>	<p>4 圧縮記帳</p> <p>取得原価から控除している圧縮記帳累計額は、建物及び構築物181,666千円と機械装置及び運搬具373,117千円です。</p>																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																												
<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">1,571,719千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">149,386</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">240,869</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68,638</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>事業宣伝費</td><td style="text-align: right;">247,919</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">3,032,145</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">66,106</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,400</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,244,128</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,625,313</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18,772千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">33,790</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,945</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,509</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益 主に高宮の土地及び建物に係るものです。</p> <p>5 事業整理損の内容 ホール、シネマ事業の廃止に伴うものです。</p> <p>6 前期損益修正益 前期の高宮旧館売却に係る見積り額の修正によるものです。</p> <p>7</p>	人件費	1,571,719千円	賞与引当金繰入額	149,386	退職給付費用	240,869	役員退職慰労引当金繰入額	68,638	貸倒引当金繰入額		事業宣伝費	247,919	代理店手数料	3,032,145	減価償却費	66,106	役員賞与引当金繰入額	4,400	その他	1,244,128	計	6,625,313	建物及び構築物	18,772千円	機械装置	33,790	その他	6,945	計	59,509	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価 3,627千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">1,447,265千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">135,311</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">112,696</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61,431</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,003</td></tr> <tr><td>事業宣伝費</td><td style="text-align: right;">207,281</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">2,853,745</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">63,995</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,112,158</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,995,889</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,465千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">48,627</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,186</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,279</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益 東京都渋谷区鶯谷町の土地・建物及び中継放送局施設の一部共有化に係るものです。</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸駐車場</td> <td>土地</td> <td>福岡市中央区</td> <td style="text-align: right;">652,314</td> </tr> <tr> <td>賃貸駐車場</td> <td>構築物</td> <td>同上</td> <td style="text-align: right;">95,119</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td style="text-align: right;">747,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地及び構築物については、予期せぬ景気の低迷により、時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額によって評価しています。</p>	人件費	1,447,265千円	賞与引当金繰入額	135,311	退職給付費用	112,696	役員退職慰労引当金繰入額	61,431	貸倒引当金繰入額	2,003	事業宣伝費	207,281	代理店手数料	2,853,745	減価償却費	63,995	役員賞与引当金繰入額		その他	1,112,158	計	5,995,889	建物及び構築物	7,465千円	機械装置	48,627	その他	1,186	計	57,279	用途	種類	場所	金額(千円)	賃貸駐車場	土地	福岡市中央区	652,314	賃貸駐車場	構築物	同上	95,119	計			747,434
人件費	1,571,719千円																																																																												
賞与引当金繰入額	149,386																																																																												
退職給付費用	240,869																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	68,638																																																																												
貸倒引当金繰入額																																																																													
事業宣伝費	247,919																																																																												
代理店手数料	3,032,145																																																																												
減価償却費	66,106																																																																												
役員賞与引当金繰入額	4,400																																																																												
その他	1,244,128																																																																												
計	6,625,313																																																																												
建物及び構築物	18,772千円																																																																												
機械装置	33,790																																																																												
その他	6,945																																																																												
計	59,509																																																																												
人件費	1,447,265千円																																																																												
賞与引当金繰入額	135,311																																																																												
退職給付費用	112,696																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	61,431																																																																												
貸倒引当金繰入額	2,003																																																																												
事業宣伝費	207,281																																																																												
代理店手数料	2,853,745																																																																												
減価償却費	63,995																																																																												
役員賞与引当金繰入額																																																																													
その他	1,112,158																																																																												
計	5,995,889																																																																												
建物及び構築物	7,465千円																																																																												
機械装置	48,627																																																																												
その他	1,186																																																																												
計	57,279																																																																												
用途	種類	場所	金額(千円)																																																																										
賃貸駐車場	土地	福岡市中央区	652,314																																																																										
賃貸駐車場	構築物	同上	95,119																																																																										
計			747,434																																																																										



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,875	750	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,875	750	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,300	600	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,380,567千円	現金及び預金 4,926,734千円
有価証券 1,994,392	有価証券 1,838,622
計 6,374,959	計 6,765,356
公社債投信 70,000	公社債投信 70,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 237,520
現金及び現金同等物 6,304,959	現金及び現金同等物 6,457,836

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 情報処理事業におけるサーバ(その他)及びその 他事業における車両(機械装置及び運搬具)であり ます。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額 法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不 能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,278</td> </tr> </table>	1年以内	7,977千円	1年超	11,300	合計	19,278																																														
1年以内	7,977千円																																																				
1年超	11,300																																																				
合計	19,278																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)																																																				
<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">364,222</td> <td style="text-align: right;">242,253</td> <td style="text-align: right;">121,968</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">119,831</td> <td style="text-align: right;">68,992</td> <td style="text-align: right;">50,839</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,053</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,245</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,808</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">74,720千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98,087</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,808</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78,825千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">78,825</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	364,222	242,253	121,968	その他	119,831	68,992	50,839	合計	484,053	311,245	172,808	1年以内	74,720千円	1年超	98,087	合計	172,808	支払リース料	78,825千円	減価償却相当額	78,825	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">211,813</td> <td style="text-align: right;">147,464</td> <td style="text-align: right;">64,348</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">109,710</td> <td style="text-align: right;">67,784</td> <td style="text-align: right;">41,925</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,523</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,248</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,274</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">54,692千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,582</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,274</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,213千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">76,213</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	211,813	147,464	64,348	その他	109,710	67,784	41,925	合計	321,523	215,248	106,274	1年以内	54,692千円	1年超	51,582	合計	106,274	支払リース料	76,213千円	減価償却相当額	76,213
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械装置 及び運搬具	364,222	242,253	121,968																																																		
その他	119,831	68,992	50,839																																																		
合計	484,053	311,245	172,808																																																		
1年以内	74,720千円																																																				
1年超	98,087																																																				
合計	172,808																																																				
支払リース料	78,825千円																																																				
減価償却相当額	78,825																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械装置 及び運搬具	211,813	147,464	64,348																																																		
その他	109,710	67,784	41,925																																																		
合計	321,523	215,248	106,274																																																		
1年以内	54,692千円																																																				
1年超	51,582																																																				
合計	106,274																																																				
支払リース料	76,213千円																																																				
減価償却相当額	76,213																																																				

<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>5 オペレーティング・リース取引</p> <table><tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr><tr><td>1年以内</td><td>527千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td>527</td></tr></table>	未経過リース料		1年以内	527千円	1年超		合計	527	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>
未経過リース料									
1年以内	527千円								
1年超									
合計	527								

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの				200,000	200,362	362
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	500,000	487,600	12,400	1,174,207	1,053,872	120,334
計	500,000	487,600	12,400	1,374,207	1,254,234	119,972

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	353,289	789,061	435,771	168,638	418,880	250,241
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	1,826,338	1,474,935	351,403	1,285,240	1,246,198	39,042
その他	91,673	84,097	7,576	108,735	81,295	27,440
計	2,271,301	2,348,093	76,792	1,562,615	1,746,374	183,759

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において取得価額より30%超下落し1年以内に回復可能性が低いものは減損処理を行い、投資有価証券評価損761,786千円を計上しています。

## 3 時価評価されていない主な有価証券(上記2を除く)

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	1,039,616	1,152,003
MMF等	1,924,392	1,768,622
公社債投信	70,000	70,000
計	3,034,008	2,990,626



4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売却額(千円)	10,012	150
売却益の合計額(千円)	8,628	71
売却損の合計額(千円)		

5 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
国債・地方債等	25,000	100,000	125,000	250,000
計	25,000	100,000	125,000	250,000

当連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
国債・地方債等	25,000	100,000	125,000	225,000
社債		400,000	500,000	
計	25,000	500,000	625,000	225,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び当グループでは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、今期より適格退職年金制度から移行した確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、連結子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

また、当社では上記退職給付制度のほか、民間放送厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度です。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	78,823,000千円
年金財政計算上の給付債務の額	78,982,000千円
差引額	<u>159,000千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1.48%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,837,371千円で、本制度における償却方法は残存期間17年元利均等償却です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、連結子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

また、当社では上記退職給付制度のほか、民間放送厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度です。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	73,208,587千円
年金財政計算上の給付債務の額	84,455,856千円
差引額	<u>11,247,268千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1.52%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,383,878千円で、本制度における償却方法は残存期間16年元利均等償却です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
イ 退職給付債務(千円)	3,975,711	3,792,515
ロ 年金資産(千円)	2,223,522	1,939,106
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)(千円)	1,752,189	1,853,408

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
イ 勤務費用(千円)	542,363	271,373
ロ 総合型厚生年金掛金(千円)	56,327	58,419
ハ 退職給付費用(イ+ロ)(千円)	598,691	329,792

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当社及び連結子会社は、従業員が比較的少ないため簡便法によっています。当社の確定給付企業年金制度及び連結子会社の適格退職年金制度のうち、在籍する従業員については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の数理債務の額を退職給付債務としています。また、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としています。	同左
(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しています。	

### (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)において、該当する事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,295千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">197,100</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,613</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">689,980</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153,560</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">60,028</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">57,057</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,434</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">138,960</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,343,029</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">266,304</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,076,724</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>減価償却費修正</td><td style="text-align: right;">590,406千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">209,116</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">568,781</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,878</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,389,183</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">312,458</td></tr> </table>	貸倒引当金	17,295千円	賞与引当金	197,100	未払事業税		未払事業所税	8,613	退職給付引当金	689,980	役員退職慰労引当金	153,560	ソフトウェア償却超過額	60,028	投資有価証券評価損	57,057	ゴルフ会員権評価損	20,434	その他	138,960	繰延税金資産小計	1,343,029	評価性引当額	266,304	繰延税金資産合計	1,076,724	減価償却費修正	590,406千円	特別償却準備金	209,116	固定資産圧縮積立金	568,781	固定資産圧縮特別勘定積立金		その他有価証券評価差額金	20,878	繰延税金負債合計	1,389,183	繰延税金負債の純額	312,458	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,410千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">187,271</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,603</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,341</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">739,336</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">157,943</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">46,220</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">355,835</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,039</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">310,571</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">232,120</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,086,706</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">856,699</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,230,006</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>減価償却費修正</td><td style="text-align: right;">580,050千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">174,436</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">588,053</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">7,827</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">94,192</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,444,559</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">214,552</td></tr> </table>	貸倒引当金	14,410千円	賞与引当金	187,271	未払事業税	21,603	未払事業所税	8,341	退職給付引当金	739,336	役員退職慰労引当金	157,943	ソフトウェア償却超過額	46,220	投資有価証券評価損	355,835	ゴルフ会員権評価損	13,039	減損損失	310,571	その他	232,120	繰延税金資産小計	2,086,706	評価性引当額	856,699	繰延税金資産合計	1,230,006	減価償却費修正	580,050千円	特別償却準備金	174,436	固定資産圧縮積立金	588,053	固定資産圧縮特別勘定積立金	7,827	その他有価証券評価差額金	94,192	繰延税金負債合計	1,444,559	繰延税金負債の純額	214,552
貸倒引当金	17,295千円																																																																																		
賞与引当金	197,100																																																																																		
未払事業税																																																																																			
未払事業所税	8,613																																																																																		
退職給付引当金	689,980																																																																																		
役員退職慰労引当金	153,560																																																																																		
ソフトウェア償却超過額	60,028																																																																																		
投資有価証券評価損	57,057																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	20,434																																																																																		
その他	138,960																																																																																		
繰延税金資産小計	1,343,029																																																																																		
評価性引当額	266,304																																																																																		
繰延税金資産合計	1,076,724																																																																																		
減価償却費修正	590,406千円																																																																																		
特別償却準備金	209,116																																																																																		
固定資産圧縮積立金	568,781																																																																																		
固定資産圧縮特別勘定積立金																																																																																			
その他有価証券評価差額金	20,878																																																																																		
繰延税金負債合計	1,389,183																																																																																		
繰延税金負債の純額	312,458																																																																																		
貸倒引当金	14,410千円																																																																																		
賞与引当金	187,271																																																																																		
未払事業税	21,603																																																																																		
未払事業所税	8,341																																																																																		
退職給付引当金	739,336																																																																																		
役員退職慰労引当金	157,943																																																																																		
ソフトウェア償却超過額	46,220																																																																																		
投資有価証券評価損	355,835																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	13,039																																																																																		
減損損失	310,571																																																																																		
その他	232,120																																																																																		
繰延税金資産小計	2,086,706																																																																																		
評価性引当額	856,699																																																																																		
繰延税金資産合計	1,230,006																																																																																		
減価償却費修正	580,050千円																																																																																		
特別償却準備金	174,436																																																																																		
固定資産圧縮積立金	588,053																																																																																		
固定資産圧縮特別勘定積立金	7,827																																																																																		
その他有価証券評価差額金	94,192																																																																																		
繰延税金負債合計	1,444,559																																																																																		
繰延税金負債の純額	214,552																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.5%	評価性引当額	1.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">69.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.6%	評価性引当額	69.5%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1%																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																																		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.5%																																																																																		
評価性引当額	1.4%																																																																																		
その他	0.6%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%																																																																																		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.6%																																																																																		
評価性引当額	69.5%																																																																																		
その他	1.4%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1%																																																																																		

## (企業結合等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	放送事業 部門 (千円)	不動産賃貸 事業部門 (千円)	情報処理 事業部門 (千円)	その他の 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,890,559	1,282,694	2,522,948	1,256,046	19,952,249		19,952,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,615	423,024	134,337	1,163,278	1,751,255	(1,751,255)	
計	14,921,175	1,705,719	2,657,285	2,419,325	21,703,505	(1,751,255)	19,952,249
営業費用	14,581,355	1,481,503	2,400,886	2,371,500	20,835,246	(1,698,510)	19,136,735
営業利益	339,819	224,215	256,399	47,824	868,259	(52,744)	815,514
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	15,808,161	16,168,809	4,104,806	1,687,832	37,769,609	1,974,097	39,743,707
減価償却費	1,554,191	588,462	11,123	70,154	2,223,931	(10,231)	2,213,699
資本的支出	1,324,649	1,743,358	15,945	122,819	3,206,773	(6,999)	3,199,773

(注) 1 事業区分は、連結会社各社の事業内容により区分しています。

2 各事業の主な内容は、以下のとおりです。

- (1) 放送事業部門.....放送法に基づく商業テレビ放送
- (2) 不動産賃貸事業部門.....貸室・駐車場の経営
- (3) 情報処理事業部門.....ソフトウェアの開発及び機器販売
- (4) その他の事業部門.....放送番組・CM等の制作等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(54,436千円)の主なものは、親会社本社の経営管理部門および社長室にかかる費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,477,899千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「放送事業部門」が66,032千円、「不動産賃貸事業部門」が2,184千円、「情報処理事業部門」が534千円、「その他事業部門」が6,984千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	放送事業 部門 (千円)	不動産賃貸 事業部門 (千円)	情報処理 事業部門 (千円)	その他の 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,466,262	1,348,826	1,983,661	1,119,435	18,918,187		18,918,187
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,041	443,161	90,441	1,169,168	1,746,812	(1,746,812)	
計	14,510,304	1,791,988	2,074,102	2,288,604	20,665,000	(1,746,812)	18,918,187
営業費用	14,058,162	1,485,394	2,114,781	2,216,280	19,874,618	(1,709,863)	18,164,754
営業利益又は営業損失 ( )	452,142	306,594	40,678	72,323	790,382	(36,949)	753,432
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	15,364,441	15,511,131	3,725,273	1,657,653	36,258,500	2,651,692	38,910,192
減価償却費	1,404,450	614,546	14,653	58,070	2,091,720	(6,982)	2,084,737
減損損失		747,434			747,434		747,434
資本的支出	514,054	860,261	13,057	16,013	1,403,386	(9,399)	1,393,987

(注) 1 事業区分は、連結会社各社の事業内容により区分しています。

2 各事業の主な内容は、以下のとおりです。

- (1) 放送事業部門.....放送法に基づく商業テレビ放送
- (2) 不動産賃貸事業部門.....貸室・駐車場の経営
- (3) 情報処理事業部門.....ソフトウェアの開発及び機器販売
- (4) その他の事業部門.....放送番組・CM等の制作等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(33,790千円)の主なものは、親会社本社のコンプライアンス室にかかる費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,991,790千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法(口)たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は、「放送事業部門」が523千円、「その他事業部門」が3,103千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当する事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、海外売上高がないため該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	俣木盾夫			(株)電通 代表取締役 会長	なし (株)電通による 被所有 直接 5.1			(株)電通との 放送時間及 び番組の販 売取引	504,268	受取手形 売掛金	
								(株)電通に対 する代理店 手数料	122,758	未払代理 店手数料	
役員及 びその 近親者	日枝 久			(株)フジテレ ビジョン 代表取締役 会長	なし (株)フジテレ ビジョンによる 被所有 直接 5.0			(株)フジレ ビジョンと の放送時間 及び番組の 販売取引	1,827,059	受取手形 売掛金	307,523
								(株)フジレ ビジョンか らの番組購 入	813,933	買掛金	182,620
								(株)フジレ ビジョンに 対する代理 店手数料	346,757	未払代理 店手数料	87,833
											30,815

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 (株)電通との取引条件については、他の代理店と同様です。この取引は、いわゆる第三者のための取引です。なお、会社法第2条15号に定める社外取締役俣木盾夫は平成19年6月28日第49回定時株主総会の終結をもって退任しましたので、在任期間に係る取引金額のみを記載しています。
- 2 (株)フジテレビジョンが制作かつ一括販売した番組について、期初に(株)フジテレビジョンから放送料金の提示があり、交渉を経て各番組の提供スポンサー毎に料金が設定されます。これを受けて番組購入料金も双方協議のうえ決定されます。この取引はいわゆる第三者のための取引です。

(注) 取引金額には消費税等を含みませんが、期末残高には消費税等を含みます。



当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年 10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これにより追加した開示対象はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当する事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当する事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当する事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	日枝 久			(株)フジ・ メディア・ ホールディ ングス代表 取締役会長 兼(株)フジ テレビジ ョン代表取 締役会長	なし (株)フジ テレビ ジョンに よる被所 有 直接 5.0	放送時間 及び番組 等に関する 取引	(株)フジテレビ ジョンとの放送 時間及び番組の 販売取引 (株)フジテレ ビジョンからの 放送時間及び番 組の購入 (株)フジテレ ビジョンに対す る代理店手数料 の支払い	2,068,983  805,689  369,935	受取手形  売掛金 買掛金  未払代理店 手数料	235,802  206,249  100,653  31,828

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は日枝 久が第三者(株式会社フジテレビジョン)の代表者として行った取引であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(注) 取引金額には消費税等を含みませんが、期末残高には消費税等を含みます。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	358,492円57銭	342,496円97銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	7,994円85銭	16,269円7銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度においては、潜在株式がないため、また当連結会計年度においては、1株当たり当期純損失を計上し、潜在株式がないため、記載していません。

## (1株当たり情報の脚注)

## 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	26,869,136	25,765,152
普通株式に係る純資産額(千円)	25,273,726	24,146,036
差額の主要な内訳(千円)		
少数株主持分	1,595,410	1,619,116
普通株式の発行済株式数(株)	70,500	70,500
普通株式の自己株式数(株)		
算定に用いられた普通株式数(株)	70,500	70,500

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	563,637	1,146,970
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	563,637	1,146,970
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	70,500	70,500

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当する事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,180,000	1,480,000	1.33	
1年以内に返済予定の長期借入金	550,200	659,200	2.92	
1年以内に返済予定のリース債務		3,909		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,376,000	3,934,800	2.92	平成22年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		9,240		平成22年～平成25年
合計	6,106,200	6,087,149		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金期末残高に対する加重平均利率を記載しています。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	659,200	659,200	659,200	659,200
リース債務	3,909	2,369	2,369	592

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,479,820	2,839,629
受取手形	1,625,412	1,546,212
売掛金	2,569,479	2,392,342
有価証券	1,994,392	1,838,622
番組勘定	234,357	265,513
商品	7,423	5,206
貯蔵品	15,633	16,768
前払費用	119,727	59,269
繰延税金資産	100,081	97,890
短期貸付金	(注3) 614,782	(注3) 374,472
未収入金	130,430	183,728
その他	261,362	120,867
貸倒引当金	986	-
流動資産合計	10,151,916	9,740,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,595,748	(注4) 11,941,997
減価償却累計額	6,828,664	7,199,827
建物(純額)	4,767,084	4,742,170
構築物	1,070,267	1,032,615
減価償却累計額	710,651	758,133
構築物(純額)	359,615	274,482
機械及び装置	(注4) 7,864,562	(注4) 8,002,126
減価償却累計額	5,084,761	5,944,541
機械及び装置(純額)	2,779,800	2,057,584
車両運搬具	866,298	842,993
減価償却累計額	480,668	598,442
車両運搬具(純額)	385,630	244,551
工具、器具及び備品	593,198	599,298
減価償却累計額	452,513	486,923
工具、器具及び備品(純額)	140,684	112,374
土地	4,084,248	3,430,608
建設仮勘定	-	11,060
有形固定資産合計	(注1) 12,517,065	(注1) 10,872,832
無形固定資産		
電話加入権	13,024	13,024
その他の施設利用権	7,622	6,708
その他	768	525

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産合計	21,415	20,257
投資その他の資産		
投資有価証券	3,208,512	3,623,712
関係会社株式	841,500	841,500
従業員に対する長期貸付金	2,693	2,593
関係会社長期貸付金	-	240,000
長期前払費用	5,163	1,932
差入保証金	(注3) 608,110	(注3) 623,942
会員権	92,012	82,639
貸倒引当金	36,418	27,361
投資その他の資産合計	4,721,574	5,388,958
固定資産合計	17,260,054	16,282,048
資産合計	27,411,971	26,022,573
負債の部		
流動負債		
買掛金	485,634	452,424
短期借入金	(注1) 54,500	(注1) 218,000
未払金	329,485	177,836
未払代理店手数料	584,382	516,346
未払費用	54,661	50,019
未払法人税等	1,717	106,441
未払消費税等	21,740	58,335
前受金	9,783	16,315
預り金	198,122	66,546
賞与引当金	287,067	270,845
流動負債合計	2,027,095	1,933,111
固定負債		
長期借入金	(注1) 1,515,500	(注1) 1,297,500
繰延税金負債	345,044	412,786
退職給付引当金	795,264	820,938
役員退職慰労引当金	325,847	340,618
長期預り保証金	10,573	10,313
固定負債合計	2,992,228	2,882,155
負債合計	5,019,323	4,815,267

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金		
利益準備金	88,125	88,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	837,700	866,085
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	11,527
開局50周年事業積立金	300,000	-
デジタル放送対策積立金	4,500,000	3,000,000
特別償却準備金	307,986	256,909
別途積立金	11,350,000	11,350,000
繰越利益剰余金	4,610,515	5,155,177
利益剰余金合計	21,994,327	20,727,824
株主資本合計	22,346,827	21,080,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,819	126,980
評価・換算差額等合計	45,819	126,980
純資産合計	22,392,647	21,207,305
負債純資産合計	27,411,971	26,022,573

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	(注1) 15,652,454	(注1) 15,303,567
売上原価	(注2) 9,217,470	(注2) 9,242,466
売上総利益	6,434,984	6,061,100
販売費及び一般管理費	(注3) 6,175,647	(注3) 5,600,371
営業利益	259,336	460,729
営業外収益		
受取利息	(注4) 4,825	(注4) 8,222
有価証券利息	10,244	37,053
受取配当金	(注4) 89,483	(注4) 69,052
その他	15,850	8,577
営業外収益合計	120,403	122,905
営業外費用		
支払利息	55,093	49,271
雑損失	2,091	251
営業外費用合計	57,185	49,522
経常利益	322,555	534,112
特別利益		
固定資産売却益	(注7) 426,365	(注7) 98,454
投資有価証券売却益	8,628	71
貸倒引当金戻入額	3,500	2,004
国庫補助金	-	90,833
前期損益修正益	(注9) 36,259	-
その他	7	4,059
特別利益合計	474,761	195,422
特別損失		
固定資産除却損	(注5) 36,176	(注5) 26,657
固定資産圧縮損	-	(注6) 90,833
投資有価証券評価損	-	728,708
会員権評価損	1,927	-
会員権売却損	1,214	-
減損損失	-	(注10) 747,434
事業整理損	(注4), (注8) 31,216	-
50周年事業費	-	146,053
その他	800	12,082
特別損失合計	71,334	1,751,769
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	725,982	1,022,234
法人税、住民税及び事業税	184,700	198,000
法人税等調整額	143,839	6,606
法人税等合計	328,539	191,393
当期純利益又は当期純損失( )	397,443	1,213,627



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	352,500	352,500
当期末残高	352,500	352,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	88,125	88,125
当期末残高	88,125	88,125
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	18,684,020	17,295,686
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,030	4,137
固定資産圧縮積立金の積立	551,782	32,522
50周年事業積立金取崩	-	300,000
デジタル放送対策積立金取崩	1,600,000	1,500,000
特別償却準備金の取崩	71,050	82,074
特別償却準備金の積立	68,110	30,997
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	334,145	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	11,527
当期変動額合計	1,388,333	1,811,164
当期末残高	17,295,686	15,484,522
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,867,038	4,610,515
当期変動額		
剰余金の配当	42,300	52,875
固定資産圧縮積立金の取崩	3,030	4,137
固定資産圧縮積立金の積立	551,782	32,522
50周年事業積立金取崩	-	300,000
デジタル放送対策積立金取崩	1,600,000	1,500,000
特別償却準備金の取崩	71,050	82,074
特別償却準備金の積立	68,110	30,997
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	334,145	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	11,527
当期純利益又は当期純損失( )	397,443	1,213,627
当期変動額合計	1,743,477	544,661
当期末残高	4,610,515	5,155,177
利益剰余金合計		
前期末残高	21,639,184	21,994,327

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	42,300	52,875
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
50周年事業積立金取崩	-	-
デジタル放送対策積立金取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	397,443	1,213,627
当期変動額合計	355,143	1,266,502
<b>当期末残高</b>	<b>21,994,327</b>	<b>20,727,824</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,991,684	22,346,827
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	42,300	52,875
当期純利益又は当期純損失( )	397,443	1,213,627
<b>当期変動額合計</b>	<b>355,143</b>	<b>1,266,502</b>
<b>当期末残高</b>	<b>22,346,827</b>	<b>21,080,324</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,034,701	45,819
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	988,881	81,161
<b>当期変動額合計</b>	<b>988,881</b>	<b>81,161</b>
<b>当期末残高</b>	<b>45,819</b>	<b>126,980</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,034,701	45,819
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	988,881	81,161
<b>当期変動額合計</b>	<b>988,881</b>	<b>81,161</b>
<b>当期末残高</b>	<b>45,819</b>	<b>126,980</b>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	23,026,385	22,392,647
当期変動額		
剰余金の配当	42,300	52,875
当期純利益又は当期純損失( )	397,443	1,213,627
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	988,881	81,161
当期変動額合計	633,738	1,185,341
当期末残高	22,392,647	21,207,305

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ・・・決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ・・・移動平均法による原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 時価のあるもの ・・・移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品.....先入先出法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品.....先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度から、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価基準に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しています。なお、これにより損益に与える影響は軽微です。</p>
3 番組勘定の評価基準及び評価方法	個別法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しています。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。</p>

## (会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が70,270千円、営業利益、経常利益、当期純利益がそれぞれ70,770千円減少しています。

## (追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。当該変更に伴う損益に与える影響は、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が31,454千円、営業利益、経常利益、当期純利益がそれぞれ32,646千円減少しています。

## (2) 無形固定資産

## 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

同左

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。ただし、当事業年度における資産の計上額はありません。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (会計方針の変更)

当事業年度から、平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。ただし、当事業年度においては、通常の売買取引に係る方法に準じたリース資産はありません。

<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 当期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	
<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,987,746千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">21,248</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,928</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,334,753</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,363,212</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金1,570,000千円（1年以内返済予定を含む）と子会社の借入金3,356,200千円の担保に供しており、抵当権(普通抵当)を設定しています。</p>	建物	3,987,746千円	構築物	21,248	機械及び装置	18,928	工具、器具及び備品	536	土地	2,334,753	計	6,363,212	<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,977,395千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18,921</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,077</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,334,753</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,337,574</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金1,515,500千円（1年以内返済予定を含む）と子会社の借入金3,078,500千円の担保に供しており、抵当権(普通抵当)を設定しています。</p>	建物	3,977,395千円	構築物	18,921	機械及び装置	6,077	工具、器具及び備品	425	土地	2,334,753	計	6,337,574
建物	3,987,746千円																								
構築物	21,248																								
機械及び装置	18,928																								
工具、器具及び備品	536																								
土地	2,334,753																								
計	6,363,212																								
建物	3,977,395千円																								
構築物	18,921																								
機械及び装置	6,077																								
工具、器具及び備品	425																								
土地	2,334,753																								
計	6,337,574																								
<p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">金融機関からの借入金に対する保証額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">16,317千円</td> </tr> <tr> <td>(株)TNC放送会館</td> <td style="text-align: right;">1,570,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,586,317</td> </tr> </table> <p>このほか(株)TNC放送会館の銀行借入金1,786,200千円につき経営指導念書を差入れています。</p>	金融機関からの借入金に対する保証額		従業員	16,317千円	(株)TNC放送会館	1,570,000	計	1,586,317	<p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">金融機関からの借入金に対する保証額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">12,271千円</td> </tr> <tr> <td>(株)TNC放送会館</td> <td style="text-align: right;">1,515,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,527,771</td> </tr> </table> <p>このほか(株)TNC放送会館の銀行借入金1,563,000千円につき経営指導念書を差入れています。</p>	金融機関からの借入金に対する保証額		従業員	12,271千円	(株)TNC放送会館	1,515,500	計	1,527,771								
金融機関からの借入金に対する保証額																									
従業員	16,317千円																								
(株)TNC放送会館	1,570,000																								
計	1,586,317																								
金融機関からの借入金に対する保証額																									
従業員	12,271千円																								
(株)TNC放送会館	1,515,500																								
計	1,527,771																								
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">347,285千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	600,000千円	差入保証金	347,285千円	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">360,000千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">349,406千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	360,000千円	差入保証金	349,406千円																
短期貸付金	600,000千円																								
差入保証金	347,285千円																								
短期貸付金	360,000千円																								
差入保証金	349,406千円																								
<p>4 圧縮記帳</p> <p>取得原価から控除している圧縮記帳累計額は、機械及び装置373,117千円です。</p>	<p>4 圧縮記帳</p> <p>取得原価から控除している圧縮記帳累計額は、建物90,833千円と機械及び装置373,117千円です。</p>																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 主要な売上高及び金額は次のとおりです。	1 主要な売上高及び金額は次のとおりです。
放送収入 13,856,815千円	放送収入 13,170,188千円
制作収入 712,198	制作収入 644,256
その他事業収入 1,083,440	その他事業収入 1,489,122
計 15,652,454	計 15,303,567
2 主要な売上原価及び金額は次のとおりです。	2 主要な売上原価及び金額は次のとおりです。
人件費 1,018,733千円	人件費 1,039,513千円
賞与引当金繰入額 153,379	賞与引当金繰入額 151,269
退職給付費用 261,943	退職給付費用 128,809
番組費 3,479,932	番組費 3,364,022
維持運転費 154,082	維持運転費 170,750
諸経費 1,442,774	諸経費 1,469,477
減価償却費 1,489,779	減価償却費 1,343,956
その他事業費 1,216,845	その他事業費 1,574,667
計 9,217,470	計 9,242,466
なお、売上原価におけるその他事業費用の内訳及び金額は次のとおりです。	なお、売上原価におけるその他事業費用の内訳及び金額は次のとおりです。
人件費 56,439千円	人件費 69,479千円
賞与引当金繰入額 8,722	賞与引当金繰入額 9,929
退職給付費用 14,586	退職給付費用 7,672
催物費 253,171	催物費 617,061
不動産事業費 493,611	不動産事業費 471,526
MD事業費 66,521	MD事業費 59,110
減価償却費 276,182	減価償却費 293,427
その他 47,609	その他 46,460
計 1,216,845	計 1,574,667
3 販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%です。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 25%です。
主要な費用及び金額は次のとおりです。	主要な費用及び金額は次のとおりです。
人件費 1,151,988千円	人件費 1,028,585千円
賞与引当金繰入額 124,965	賞与引当金繰入額 109,646
退職給付費用 227,660	退職給付費用 97,640
役員退職慰労引当金繰入額 52,359	役員退職慰労引当金繰入額 49,591
事業宣伝費 250,172	事業宣伝費 226,005
代理店手数料 3,034,984	代理店手数料 2,856,425
借地借家料 199,366	借地借家料 194,375
減価償却費 51,604	減価償却費 44,562
その他 1,082,545	その他 993,537
計 6,175,647	計 5,600,371
4 関係会社に係る注記	4 関係会社に係る注記
受取利息 4,348千円	受取利息 5,147千円
受取配当金 4,286	受取配当金 5,122
事業整理損 31,216	



5 固定資産除却損の内訳		5 固定資産除却損の内訳	
建物	407千円	建物	3,880千円
機械及び装置	32,403	構築物	32
工具、器具及び備品	1,464	機械及び装置	21,601
車両運搬具	1,901	工具、器具及び備品	309
計	36,176	車両運搬具	833
		計	26,657

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
6	6 固定資産圧縮損の内訳 自己熱源設備工事に係るものです。																
7 固定資産売却益の内訳 主に高宮の土地及び建物に係るものです。	7 固定資産売却益の内訳 東京都渋谷区鶯谷町の土地・建物及び中継放送局施設の一部共有化に係るものです。																
8 事業整理損の内容 ホール、シネマ事業の廃止に伴うものです。	8																
9 前期損益修正益 前期の高宮旧館売却に係る見積り額の修正によるものです。	9																
10	10 減損損失の内容 当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場</td> <td>土地</td> <td>福岡市中央区白金1丁目</td> <td style="text-align: right;">652,314</td> </tr> <tr> <td>駐車場</td> <td>構築物</td> <td>同上</td> <td style="text-align: right;">95,119</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">747,434</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	駐車場	土地	福岡市中央区白金1丁目	652,314	駐車場	構築物	同上	95,119	計			747,434
用途	種類	場所	金額(千円)														
駐車場	土地	福岡市中央区白金1丁目	652,314														
駐車場	構築物	同上	95,119														
計			747,434														
	<p>上記の土地及び構築物については、予期せぬ景気の低迷により、時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額によって評価しています。</p>																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	開局50周年事業積立金	デジタル放送対策積立金
平成19年3月31日残高(千円)	288,947	334,145	300,000	6,100,000
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金取崩	3,030			
固定資産圧縮積立金積立	551,782			
デジタル放送対策積立金取崩				1,600,000
特別償却準備金取崩				
特別償却準備金積立				
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩		334,145		
当期純利益				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	548,752	334,145		1,600,000
平成20年3月31日残高(千円)	837,700		300,000	4,500,000

項目	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(千円)	310,927	11,350,000	2,867,038	21,551,059
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			42,300	42,300
固定資産圧縮積立金取崩			3,030	
固定資産圧縮積立金積立			551,782	
デジタル放送対策積立金取崩			1,600,000	
特別償却準備金取崩	71,050		71,050	
特別償却準備金積立	68,110		68,110	
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩			334,145	
当期純利益			397,443	397,443
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	2,940		1,743,477	355,143
平成20年3月31日残高(千円)	307,986	11,350,000	4,610,515	21,906,202

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	開局50周年事業積立金	デジタル放送対策積立金
平成20年3月31日残高(千円)	837,700		300,000	4,500,000
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金取崩	4,137			
固定資産圧縮積立金積立	32,522			
デジタル放送対策積立金取崩				1,500,000
50周年事業積立金取崩			300,000	
特別償却準備金取崩				
特別償却準備金積立				
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金積立		11,527		
当期純損失( )				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	28,384	11,527	300,000	1,500,000
平成21年3月31日残高(千円)	866,085	11,527		3,000,000

項目	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成20年3月31日残高(千円)	307,986	11,350,000	4,610,515	21,906,202
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			52,875	52,875
固定資産圧縮積立金取崩			4,137	
固定資産圧縮積立金積立			32,522	
デジタル放送対策積立金取崩			1,500,000	
50周年事業積立金取崩			300,000	
特別償却準備金取崩	82,074		82,074	
特別償却準備金積立	30,997		30,997	
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金積立			11,527	
当期純損失( )			1,213,627	1,213,627
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	51,077		544,661	1,266,502
平成21年3月31日残高(千円)	256,909	11,350,000	5,155,177	20,639,699

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 7,977千円 1年超 11,300千円 合計 19,278																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">118,839</td> <td style="text-align: right;">24,829</td> <td style="text-align: right;">94,009</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">3,261</td> <td style="text-align: right;">3,207</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,694</td> <td style="text-align: right;">9,700</td> <td style="text-align: right;">3,994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">135,795</td> <td style="text-align: right;">37,737</td> <td style="text-align: right;">98,058</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両及び 運搬具	118,839	24,829	94,009	工具器具及び 備品	3,261	3,207	54	機械及び装置	13,694	9,700	3,994	合計	135,795	37,737	98,058	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">96,570</td> <td style="text-align: right;">35,612</td> <td style="text-align: right;">60,957</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,694</td> <td style="text-align: right;">13,123</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">110,264</td> <td style="text-align: right;">48,736</td> <td style="text-align: right;">61,528</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両及び 運搬具	96,570	35,612	60,957	機械及び装置	13,694	13,123	570	合計	110,264	48,736	61,528
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
車両及び 運搬具	118,839	24,829	94,009																																		
工具器具及び 備品	3,261	3,207	54																																		
機械及び装置	13,694	9,700	3,994																																		
合計	135,795	37,737	98,058																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
車両及び 運搬具	96,570	35,612	60,957																																		
機械及び装置	13,694	13,123	570																																		
合計	110,264	48,736	61,528																																		
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左																																				
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">36,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98,058</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	36,530千円	1年超	61,528	合計	98,058	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">31,584千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,943</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,528</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	31,584千円	1年超	29,943	合計	61,528																								
1年以内	36,530千円																																				
1年超	61,528																																				
合計	98,058																																				
1年以内	31,584千円																																				
1年超	29,943																																				
合計	61,528																																				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,700</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,700千円	減価償却費相当額	15,700	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,530</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36,530千円	減価償却費相当額	36,530																												
支払リース料	15,700千円																																				
減価償却費相当額	15,700																																				
支払リース料	36,530千円																																				
減価償却費相当額	36,530																																				
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																				
5 オペレーティング・リース取引																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">527千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	527千円	1年超		合計	527																													
未経過リース料																																					
1年以内	527千円																																				
1年超																																					
合計	527																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 14,727千円	貸倒引当金 11,064千円
賞与引当金 116,089	賞与引当金 109,530
未払事業税	未払事業税 9,166
未払事業所税 4,562	未払事業所税 4,611
退職給付引当金 321,604	退職給付引当金 331,987
役員退職慰労引当金 131,772	役員退職慰労引当金 137,745
ソフトウェア等償却超過額 57,305	ソフトウェア等償却超過額 43,187
投資有価証券評価減 50,402	投資有価証券評価減 337,806
ゴルフ会員権等評価損 16,773	ゴルフ会員権等評価損 11,203
その他 65,801	減損損失 310,571
繰延税金資産小計 779,038	その他 53,197
評価性引当額 225,419	繰延税金資産小計 1,360,072
繰延税金資産合計 553,619	評価性引当額 807,426
	繰延税金資産合計 552,646
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 209,116千円	特別償却準備金 174,436千円
固定資産圧縮積立 568,781	固定資産圧縮積立 588,053
固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金 7,827
その他有価証券評価差額金 20,685	その他有価証券評価差額金 97,224
繰延税金負債合計 798,582	繰延税金負債合計 867,541
繰延税金負債の純額 244,963	繰延税金負債の純額 314,895
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1%
受取配当等永久に益金に算入されない項目 2.4%	受取配当等永久に益金に算入されない項目 1.3%
評価性引当額 1.2%	評価性引当額 56.9%
その他 0.6%	その他 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.7%

## (企業結合等関係)

前事業年度及び当事業年度において該当する事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	317,626円20銭	300,812円84銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	5,637円49銭	17,214円58銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度においては、潜在株式がないため、また当事業年度においては、1株当たり当期純損失を計上し、潜在株式がないため、記載していません。

## (1株当たり情報の脚注)

## 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表上の純資産額(千円)	22,392,647	21,207,305
普通株式に係る純資産額(千円)	22,392,647	21,207,305
普通株式の発行済株式数(株)	70,500	70,500
普通株式の自己株式数(株)		
算定に用いられた普通株式数(株)	70,500	70,500

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )(千円)	397,443	1,213,627
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	397,443	1,213,627
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	70,500	70,500

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当する事項はありません。	該当する事項はありません。

[前へ](#)



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)フジ・メディア・ホールディングス	10,000	1,102,000
		九州電力(株)	112,300	248,183
		(株)テレビ熊本	14,000	112,000
		(株)西日本新聞会館	7,300	73,000
		(株)鹿児島放送	1,430	71,500
		福岡タワー(株)	1,400	70,000
		(株)熊本県民テレビ	1,260	63,000
		(株)電通	40,000	59,840
		(株)ビーエスフジ	10,000	44,411
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,000	37,510
		(株)西日本シティ銀行	162,000	34,344
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	109,888	32,856
		(株)みずほフィナンシャルグループ	170,000	31,960
		(株)ティー・ヴィー・キュー九州放送	600	30,000
		(株)サガテレビ	30,000	30,000
		(株)日本航空	149,000	29,800
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	45,000	21,420
		(株)鹿児島読売テレビ	350	17,500
		(株)博多座	300	15,000
		(株)長崎国際テレビ	250	12,500
熊本朝日放送(株)	200	10,000		
(株)エフエム熊本	200	10,000		
長崎文化放送(株)	200	10,000		
コカ・コーラウエスト(株)	5,200	8,195		
(株)西日本新聞社	150,000	7,500		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
	(株)ベスト電器	26,500	7,499
	(株)WOWOW	55	7,425
	(株)西日本新聞旅行	8,660	5,940
	(株)エフエム鹿児島	56	5,600
	グリーンランドリゾート(株)	15,000	5,145
	(株)みずほ信託銀行	54,000	4,914
	中央三井トラストホールディングス(株)	15,000	4,500
	(株)西日本リビング新聞社	450	4,500
	その他22銘柄	212,428	21,460
計		1,364,027	2,249,504

## 【債券】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	福岡県平成19年度第7回公債	475,000
		三菱東京UFJ銀行社債	200,000
		オリックス社債	199,207
		西日本シティ銀行劣後債	300,000
		野村ホールディングス劣後債	200,000
計		1,400,000	1,374,207

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	06-4 公社債投信	50,000
		05-4 公社債投信	20,000
		マネーマネジメントファンド等	1,768,622,877
計		1,838,622,877	1,838,622

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	11,595,748	455,728	109,479	11,941,997	7,199,827	386,376	4,742,170
構築物	1,070,267	78,494	116,146 (95,119)	1,032,615	758,133	68,116	274,482
機械及び装置	7,864,562	345,922	208,359	8,002,126	5,944,541	1,049,435	2,057,584
車両運搬具	866,298		23,305	842,993	598,442	140,245	244,551
工具、器具及び 備品	593,198	8,639	2,538	599,298	486,923	36,613	112,374
土地	4,084,248	30	653,670 (652,314)	3,430,608			3,430,608
建設仮勘定		418,976	407,915	11,060			11,060
有形固定資産計	26,074,324	1,307,791	1,521,414 (747,434)	25,860,700	14,987,868	1,680,787	10,872,832
無形固定資産							
電話加入権				13,024			13,024
その他の施設利 用権				18,294	11,586	914	6,708
その他				3,685	3,159	243	525
無形固定資産計				35,004	14,745	1,157	20,257

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	熱源設備工事	384,155千円
機械及び装置	第1スタジオサブ連絡機器	42,300千円
	デジタルFPU装置	34,180千円
	競馬スポーツコーダー更新	28,475千円
建設仮勘定	熱源設備工事	406,875千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

土地	白金駐車場用地の減損	652,314千円
----	------------	-----------

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額です。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,404		9,056	987	27,361
賞与引当金	287,067	270,845	287,067		270,845
役員退職慰労引当金	325,847	49,591	34,820		340,618

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区 分		金 額(千円)
現 金		17,868
預金の種類	当座預金	2,758,598
	普通預金	33,162
	定期預金	30,000
	計	2,821,760
合 計		2,839,629

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金 額(千円)
(株)電通	1,020,791
(株)フジテレビジョン	235,802
(株)西広	80,297
(株)アイアンドエス・ピービーディオー	66,424
(株)東急エージェンシー	49,020
(株)三広	29,551
(株)宣伝	19,089
(株)西部毎日広告社	18,834
その他	26,401
合 計	1,546,212

(ロ)期日別内訳

期日別	金 額(千円)
平成21年4月期日	493,172
” 5月 ”	402,831
” 6月 ”	348,863
” 7月以降期日	301,346
合 計	1,546,212

## 八 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	883,675
(株)電通	266,393
(株)博報堂	214,074
(株)フジテレビジョン	206,249
(株)アサツーディ・ケイ	193,748
(株)電通九州	110,000
(株)西鉄エージェンシー	36,583
その他	481,617
合 計	2,392,342

## (ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,569,479	15,756,691	15,933,828	2,392,342	86.9	57.5

## 二 商品

品 目	金額(千円)
販売用キャラクターグッズ	5,206
合 計	5,206

## ホ 貯蔵品

品 目	金額(千円)
金券等	9,644
事務用消耗品	7,124
合 計	16,768

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)フジテレビジョン	100,653
(株)ビデオ・ステーション・キュー	75,024
(株)TNC放送会館	50,319
(株)TNCプロジェクト	26,004
(株)フジクリエイティブコーポレーション	24,432
その他	175,989
合 計	452,424

ロ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	1,297,500
合 計	1,297,500

ハ 退職給付引当金

区 分	金額(千円)
退職給付債務	2,657,718
年金資産	1,836,780
合 計	820,938

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	福岡市において発行する西日本新聞
株主に対する特典	ありません
株式の譲渡制限	取締役会の承認を要します



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第50期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日福岡財務支局長へ提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第51期中(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)平成20年12月24日福岡財務支局長へ提出

#### (3) 半期報告書の確認書

事業年度 第51期中(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)平成20年12月24日福岡財務支局長へ提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社テレビ西日本  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 和子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社テレビ西日本  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 和子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社テレビ西日本  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 和子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社テレビ西日本  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 藤田 和子  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 甲斐 祐二  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。